

# 半期報告書

(第53期中)

自 2024年1月1日

至 2024年6月30日

タツモ株式会社

岡山県岡山市北区芳賀5311

(E 02350)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 5

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (5) 大株主の状況 ..... 7
- (6) 議決権の状況 ..... 11

#### 2 役員の状況 ..... 11

### 第4 経理の状況 ..... 12

#### 1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 ..... 13
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ..... 15
  - 中間連結損益計算書 ..... 15
  - 中間連結包括利益計算書 ..... 16
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 17

#### 2 その他 ..... 22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 23

[期中レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第53期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 泰之
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉國 久雄
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉國 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

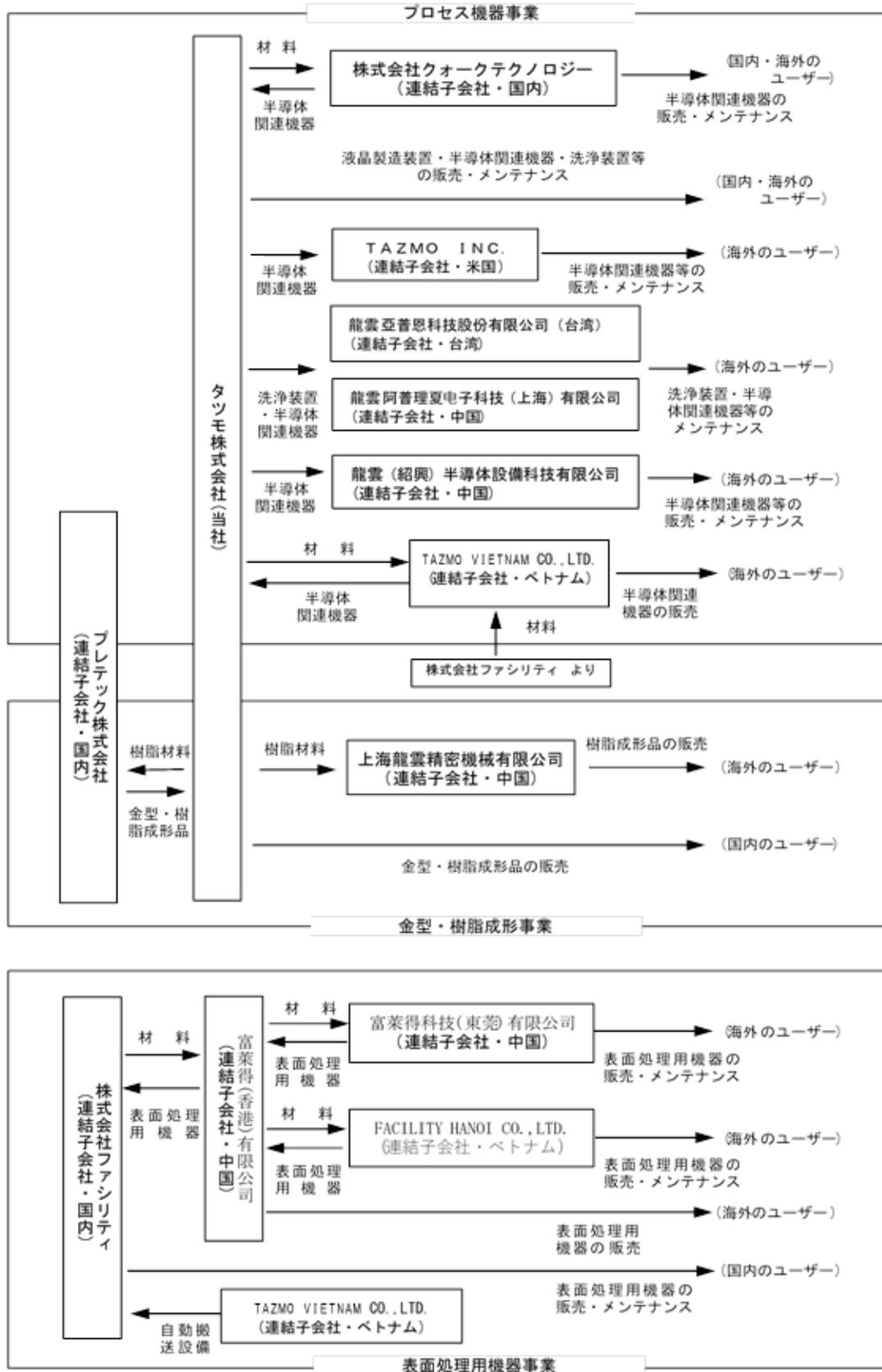
回次	第52期中	第53期中	第52期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	10,434,328	16,239,910	28,161,419
経常利益 (千円)	706,901	2,981,683	3,890,008
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	137,320	2,067,721	2,356,831
中間包括利益又は包括利益 (千円)	726,339	2,862,032	2,694,769
純資産額 (千円)	18,122,607	22,627,468	20,095,803
総資産額 (千円)	43,247,018	50,536,175	47,428,858
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	9.42	141.20	161.34
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.2	44.0	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,320,695	4,353,724	△350,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△339,044	△971,223	△1,258,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,497,603	△1,927,324	3,211,971
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	5,085,898	8,589,849	6,771,398

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」制度を導入しております。1株当たり中間（当期）純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。
4. 2024年5月13日を払込期限とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、普通株式5,663株を発行しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図は、次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績

当中間連結会計期間における経営環境は、地政学リスクの高まり、原材料の高騰や不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、情報通信技術の発展などに伴い、今後もアドバンスドパッケージ向け半導体やパワー半導体の需要は堅調に推移すると考えられます。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は162億39百万円（前年同期比55.6%増）、営業利益28億36百万円（前年同期比425.5%増）、経常利益29億81百万円（前年同期比321.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益20億67百万円（前年同期は1億37百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、一部で検収の遅れが発生しているものの概ね計画通りに推移しており、売上高は62億60百万円（前年同期比261.5%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、半導体メーカーの設備投資が鈍化している影響を受け、売上高は36億43百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

洗浄装置部門につきましては、ウェーハメーカーの設備投資の鈍化や、装置の検収が遅れている影響があるものの、売上高は22億90百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

コーター部門につきましては、遅延していた装置の検収が進み、売上高は16億83百万円（前年同期比223.3%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は138億77百万円（前年同期比76.6%増）、営業利益27億45百万円（前年同期比290.3%増）となりました。

##### （金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、スマートフォンやパソコン向けの需要が落ち込み、コネクタメーカーの在庫調整が長引いていることから、売上高は3億6百万円（前年同期比60.3%減）、営業損失1億1百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

##### （表面処理用機器事業）

表面処理用機器事業につきましては、検収が順調に進み、売上高は20億56百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益1億77百万円（前年同期は1億39百万円の営業損失）となりました。

## ②財政状態

### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は422億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億76百万円増加しました。主な要因は、「その他」の減少11億16百万円、「現金及び預金」の増加22億87百万円、「電子記録債権」の増加17億23百万円によるものであります。有形固定資産は72億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加しました。主な要因は、「その他」の増加2億22百万円によるものであります。無形固定資産は1億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しました。主な要因は、「ソフトウェア」の減少17百万円によるものであります。投資その他の資産は8億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少しました。主な要因は、「その他」の増加23百万円、「投資有価証券」の減少44百万円によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億7百万円増加し、505億36百万円となりました。

### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は197億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億51百万円の減少となりました。主な要因は、「契約負債」の増加36億82百万円、「電子記録債務」の減少13億87百万円、「短期借入金」の減少36億98百万円によるものであります。固定負債は81億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億27百万円の増加となりました。主な要因は、「長期借入金」の増加21億74百万円によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加し、279億8百万円となりました。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は226億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億31百万円の増加となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加17億11百万円、「為替換算調整勘定」の増加7億37百万円によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億18百万円増加し85億89百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は43億53百万円(前年同期は23億20百万円の支出)となりました。これは、仕入債務の減少17億12百万円を主とする資金の減少と、税金等調整前中間純利益28億41百万円、契約負債の増加35億44百万円を主とする資金の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億71百万円(前年同期比186.5%増)となりました。これは、定期預金の純増加4億46百万円と有形固定資産の取得5億8百万円を主とする資金の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億27百万円(前年同期は24億97百万円の収入)となりました。これは、長期借入金の借入42億円を主とする資金の増加と、短期借入金の純減少44億円、長期借入金の返済13億23百万円及び配当金の支払い3億55百万円を主とする資金の減少によるものであります。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の装置開発などに対し総額3億17百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり変動がありました。

この理由につきましては、当中間連結会計期間にプロセス機器事業の半導体装置部門とコーター部門において売上高が増加し、生産実績及び販売実績の増加につながったことによります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比 (%)
生産実績 (千円)	10,925,134	142.5
受注高 (千円)	11,222,155	121.1
受注残高 (千円)	34,966,451	94.1
販売実績 (千円)	16,239,910	155.6

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,842,354	14,842,354	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	14,842,354	14,842,354	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年5月13日(注)	5,663	14,842,354	11,694	3,568,590	11,694	3,082,748

(注) 2024年4月15日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、2024年5月13日付で発行済株式総数が5,663株増加し、資本金・資本準備金がそれぞれ増加しております。

発行価格 4,130円

資本組入額 2,065円

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	2,235,000	15.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,480,700	9.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	577,400	3.8
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	566,700	3.8
弘塑科技股份有限公司 (常任代理人 山口要介)	中華民国新竹市香山区中華路六段89号 (大阪市北区中之島2丁目3-18 中之 島フェスティバルタワー19階)	500,000	3.3
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	476,700	3.2
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	473,500	3.1
中銀リース株式会社	岡山県岡山市北区丸の内1丁目14-17	304,500	2.0
鳥越 琢史	岡山県井原市	258,197	1.7
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, AIFMD 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	243,600	1.6
計	—	7,116,297	47.9

(注) 1. 当社は「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式188,100株を保有しております。また、当該株式は中間連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、M&Gインベストメント・マネジメン  
ト・リミテッド (M&G Investment Management Limited) が2023年8月31日現在で以下の株式を所有している  
旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができません  
ので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
M&Gインベストメント・マネジ メント・リミテッド (M&G Investment Management Limited)	英国、ロンドン、フェンチャーチ・ア ベニュー10、EC3M 5AG	株式 520,300	3.51

3. 2023年11月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエル  
シー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2023年10  
月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における  
実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 97,531	0.66
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 896,200	6.04

4. 2023年11月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及  
びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)、ゴ  
ールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC) が2023年11月15日現  
在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有  
株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会 社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本 木ヒルズ森タワー	株式 0	0.00
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (Goldman Sachs International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	株式 548,956	3.70
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー・エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC)	200 West Street, New York 10282, U. S. A.	株式 16,100	0.11

5. 2023年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(Morgan Stanley & Co. International plc)、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー(Morgan Stanley & Co. LLC)が2023年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウス タワー	株式 △151,589	△1.02
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(Morgan Stanley & Co. International plc)	英国 ロンドン カナリーワフ 25 カボットスクエア E14 4QA (25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom)	株式 775,868	5.23
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー(Morgan Stanley & Co. LLC)	アメリカ合衆国 19801 デラウェア 州 ウィルミントン、オレンジ・ス トリート1209 コーポレーション・ トラスト・センター、ザ・コーポレ ーション・トラスト・カンパニー気 付 (c/o The Corporation Trust Company (DE) Corporation Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, DE 19801 United States)	株式 5,585	0.04

6. 2024年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2024年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 △800	△0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 319,856	2.16
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 154,700	1.04

7. 2024年3月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2024年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 9,100	0.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 194,400	1.31
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 391,500	2.64

8. 2024年3月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社が2024年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 448,900	3.03
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 107,400	0.72

9. 2024年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 565,100	3.81
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 179,500	1.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,831,100	148,311	(注) 1
単元未満株式	普通株式 9,454	—	(注) 2
発行済株式総数	14,842,354	—	—
総株主の議決権	—	148,311	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式 188,100株 (議決権1,881個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
タツモ株式会社	岡山県岡山市北区芳賀5311	1,800	—	1,800	0.0
計	—	1,800	—	1,800	0.0

(注) 上記の自己所有株式数には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式188,100株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,899,779	9,187,015
受取手形及び売掛金	5,674,454	※2 5,314,877
電子記録債権	※2 2,712,839	※2 4,436,204
棚卸資産	※1 22,173,970	※1 22,515,813
その他	1,959,636	842,824
流動資産合計	39,420,680	42,296,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,765,877	3,774,714
機械装置及び運搬具（純額）	1,126,533	1,154,666
土地	1,288,477	1,296,394
その他（純額）	826,849	1,049,243
有形固定資産合計	7,007,738	7,275,018
無形固定資産		
ソフトウェア	106,467	89,231
その他	51,307	47,368
無形固定資産合計	157,774	136,599
投資その他の資産		
投資有価証券	66,921	22,774
繰延税金資産	359,900	366,082
その他	420,639	444,269
貸倒引当金	△4,797	△5,304
投資その他の資産合計	842,665	827,820
固定資産合計	8,008,177	8,239,439
資産合計	47,428,858	50,536,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,098,819	2,000,775
電子記録債務	4,097,812	2,710,640
短期借入金	6,436,717	2,738,540
未払金	1,472,832	1,402,507
未払法人税等	1,023,245	825,651
契約負債	5,246,027	8,928,195
賞与引当金	328,488	268,413
製品保証引当金	454,568	450,911
株式給付引当金	6,869	5,751
有償支給取引に係る負債	—	1,420
その他	214,981	395,843
流動負債合計	21,380,362	19,728,650
固定負債		
長期借入金	5,075,329	7,249,815
株式給付引当金	284,299	302,397
役員退職慰労引当金	25,179	27,681
退職給付に係る負債	68,343	74,017
資産除去債務	187,778	208,569
その他	311,762	317,573
固定負債合計	5,952,693	8,180,055
負債合計	27,333,055	27,908,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,556,896	3,568,590
資本剰余金	3,415,301	3,426,995
利益剰余金	12,197,637	13,909,323
自己株式	△311,894	△302,067
株主資本合計	18,857,940	20,602,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△315
為替換算調整勘定	909,862	1,647,087
その他の包括利益累計額合計	909,892	1,646,771
非支配株主持分	327,969	377,855
純資産合計	20,095,803	22,627,468
負債純資産合計	47,428,858	50,536,175

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,434,328	16,239,910
売上原価	7,572,078	10,705,602
売上総利益	2,862,249	5,534,307
販売費及び一般管理費	※ 2,322,542	※ 2,697,909
営業利益	539,706	2,836,398
営業外収益		
受取利息	22,700	18,741
為替差益	163,425	155,245
補助金収入	1,164	420
その他	8,159	9,998
営業外収益合計	195,449	184,406
営業外費用		
支払利息	23,234	36,595
その他	5,020	2,525
営業外費用合計	28,254	39,121
経常利益	706,901	2,981,683
特別利益		
固定資産売却益	14,582	3,776
特別利益合計	14,582	3,776
特別損失		
投資有価証券評価損	335,030	43,862
減損損失	—	100,584
特別損失合計	335,030	144,447
税金等調整前中間純利益	386,453	2,841,012
法人税等	226,867	747,770
中間純利益	159,585	2,093,242
非支配株主に帰属する中間純利益	22,265	25,520
親会社株主に帰属する中間純利益	137,320	2,067,721

## 【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	159,585	2,093,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△345
為替換算調整勘定	566,832	769,135
その他の包括利益合計	566,753	768,790
中間包括利益	726,339	2,862,032
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	670,862	2,804,601
非支配株主に係る中間包括利益	55,476	57,431

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	386,453	2,841,012
減価償却費	353,394	417,700
固定資産売却益	△14,582	△3,776
投資有価証券評価損益 (△は益)	335,030	43,862
減損損失	—	100,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	223	507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90,450	△60,075
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25,437	27,044
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△122,187	—
売上債権の増減額 (△は増加)	43,140	△1,103,124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,129,132	△35,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△297,424	△1,712,701
契約負債の増減額 (△は減少)	1,749,035	3,544,086
その他	△127,260	1,194,258
小計	△1,888,322	5,254,086
法人税等の支払額	△431,839	△884,320
その他の支出	△534	△16,041
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,320,695</b>	<b>4,353,724</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	54,979	△446,034
投資有価証券の取得による支出	△60	△60
有形固定資産の売却による収入	19,690	5,334
有形固定資産の取得による支出	△356,264	△508,905
無形固定資産の取得による支出	△58,512	△1,630
その他	1,123	△19,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△339,044</b>	<b>△971,223</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500,000	△4,400,000
長期借入れによる収入	5,200,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△903,036	△1,323,691
配当金の支払額	△310,526	△355,750
非支配株主への配当金の支払額	—	△7,546
自己株式の取得による支出	—	△237
自己株式の売却による収入	7,686	—
その他	3,479	△40,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,497,603</b>	<b>△1,927,324</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	223,376	363,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,239	1,818,451
現金及び現金同等物の期首残高	5,024,659	6,771,398
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,085,898	※ 8,589,849

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

### 1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び国内子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社及び国内子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において310,572千円、194,400株、当中間連結会計期間末において300,507千円、188,100株であります。

### 2 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2023年2月13日開催の取締役会の決議により、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2024年4月15日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月13日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行により、普通株式5,663株を発行しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品及び製品	46,169千円	68,054千円
仕掛品	17,012,488	17,369,733
原材料及び貯蔵品	5,115,312	5,078,026

※2 中間連結会計期間末日満期手形等の処理

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等の金額が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	一千円	482千円
電子記録債権	25,398千円	1,067,707千円

### 3 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
電子記録債権譲渡高	265,691千円	42,229千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	537,728千円	572,597千円
賞与引当金繰入額	92,164	100,885
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	2,501
退職給付費用	23,610	26,845
研究開発費	228,582	317,206
減価償却費	96,903	165,889

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	5,139,878千円	9,187,015千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△543,978
信託口預金	△53,979	△53,187
現金及び現金同等物	5,085,898	8,589,849

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	311,041	21	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) 及び役員株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金5,512千円が含まれております。

II 当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	356,036	24	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式に対する配当金4,665千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
半導体装置	1,731,675	—	—	1,731,675	—	1,731,675
搬送装置	3,964,173	—	—	3,964,173	—	3,964,173
洗浄装置	1,640,840	—	—	1,640,840	—	1,640,840
コーター	520,555	—	—	520,555	—	520,555
金型・樹脂成形	—	769,951	—	769,951	—	769,951
表面処理用機器	—	—	1,807,131	1,807,131	—	1,807,131
顧客との契約から生じる 収益	7,857,244	769,951	1,807,131	10,434,328	—	10,434,328
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,857,244	769,951	1,807,131	10,434,328	—	10,434,328
セグメント間の内部売上 高又は振替高	369,689	265,926	38,037	673,653	△673,653	—
計	8,226,934	1,035,878	1,845,168	11,107,981	△673,653	10,434,328
セグメント利益又は損失 (△)	703,278	17,571	△139,810	581,040	△41,333	539,706

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
半導体装置	6,260,125	—	—	6,260,125	—	6,260,125
搬送装置	3,643,857	—	—	3,643,857	—	3,643,857
洗浄装置	2,290,433	—	—	2,290,433	—	2,290,433
コーター	1,683,123	—	—	1,683,123	—	1,683,123
金型・樹脂成形	—	306,022	—	306,022	—	306,022
表面処理用機器	—	—	2,056,346	2,056,346	—	2,056,346
顧客との契約から生じる 収益	13,877,540	306,022	2,056,346	16,239,910	—	16,239,910
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,877,540	306,022	2,056,346	16,239,910	—	16,239,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	201,669	141,410	—	343,079	△343,079	—
計	14,079,210	447,432	2,056,346	16,582,989	△343,079	16,239,910
セグメント利益又は損失 (△)	2,745,053	△101,496	177,699	2,821,256	15,142	2,836,398

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

連結財務諸表規則第111条第1項の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	9円42銭	141円20銭
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	137,320	2,067,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	137,320	2,067,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,575	14,643

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度において、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。  
1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数  
当中間連結会計期間 192,560株(前中間連結会計期間 246,886株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

久保 誉一

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西原 大祐

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 泰之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤泰之は、当社の第53期中間期（自2024年1月1日 至2024年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。